

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 日本ファルコム株式会社

【英訳名】 NIHON FALCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤季洋

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期累計期間	第15期 第1四半期累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	623,994	340,764	1,575,032
経常利益 (千円)	426,937	152,090	689,862
四半期(当期)純利益 (千円)	280,105	106,818	456,154
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	164,130	164,130	164,130
発行済株式総数 (株)	10,280,000	10,280,000	10,280,000
純資産額 (千円)	3,349,369	3,560,197	3,525,338
総資産額 (千円)	3,583,136	3,695,690	3,856,356
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.25	10.39	44.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			7
自己資本比率 (%)	93.5	96.3	91.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当第1四半期累計期間の製品部門におきましては、東京ゲームショウにおいて来場者の投票により選ばれる「日本ゲーム大賞フューチャー部門」を、出展社数473社、出展数2,004タイトルと過去最大規模になる中から受賞し、新規タイトルにもかかわらず高い評価をいただいております。携帯型ゲーム機PlayStation®Vita向けゲームソフト「東京ザナドゥ」（平成27年9月発売）の販売が継続しております。

その結果、製品部門の当第1四半期累計期間の売上高は151百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

また、「イース」シリーズ最新作「イース - Lacrimosa of DANA -（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」を鋭意制作中です。「イース」シリーズは1987年にその第1作が発売されて以来、様々なプラットフォームへと移植され、北米・欧州・アジアを中心とする海外へも展開しているアクションRPGの金字塔として、国と世代も超えた数多くのファンに愛され続けてきた、「軌跡」シリーズと並ぶ日本ファルコムの代表作となります。

ライセンス部門におきましては、国内において携帯型ゲーム機PlayStation®Vita向けゲームソフト「英雄伝説 空の軌跡SC Evolution」を平成27年12月に発売しました。また、「ファンタシースターオンライン2」（株式会社セガゲームス）や「太鼓の達人 Vバージョン」（株式会社バンダイナムコエンターテインメント）などのゲームタイトルとのコラボレーション企画を展開しました。

さらに、旧タイトルのPCゲーム英語版ダウンロード販売の他、北米で携帯型ゲーム機PlayStation®Vita向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡」英語版を発売し、アジア地域においては、「英雄伝説 空の軌跡FC Evolution」繁体中国語版及び韓国語版と「イース セルセタの樹海」繁体中国語版及び韓国語版を発売しました。

その結果、ライセンス部門の当第1四半期累計期間の売上高は189百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は340百万円（前年同期比45.4%減）、営業利益は151百万円（前年同期比64.7%減）、経常利益は152百万円（前年同期比64.4%減）、四半期純利益は106百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

(2) 財務状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が342百万円増加したことに對し、売掛金が489百万円減少したことにより3,695百万円(前事業年度末比4.2%減)となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、主に買掛金が97百万円減少したこと、未払法人税等が51百万円減少したことにより135百万円(前事業年度末比59.1%減)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払い71百万円があったことに對し、四半期純利益を106百万円計上したことにより3,560百万円(前事業年度末比1.0%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、87百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,800,000
計	34,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,280,000	10,280,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,280,000	10,280,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		10,280,000		164,130		319,363

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,278,300	102,783	
単元未満株式	1,600		
発行済株式総数	10,280,000		
総株主の議決権		102,783	

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファルコム株式会社	東京都立川市曙町2-8-18	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 上記のほか、単元未満自己株式数2株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,052,949	3,395,102
売掛金	586,647	97,051
製品	2,487	1,627
原材料	3,807	2,999
その他	40,324	31,484
流動資産合計	3,686,216	3,528,266
固定資産		
有形固定資産	7,389	6,640
無形固定資産	5,374	4,742
投資その他の資産	157,375	156,040
固定資産合計	170,139	167,424
資産合計	3,856,356	3,695,690
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	107,330	9,585
未払法人税等	83,053	31,834
賞与引当金	20,250	3,750
その他	120,383	90,322
流動負債合計	331,017	135,492
負債合計	331,017	135,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	3,041,962	3,076,821
自己株式	117	117
株主資本合計	3,525,338	3,560,197
純資産合計	3,525,338	3,560,197
負債純資産合計	3,856,356	3,695,690

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	623,994	340,764
売上原価	52,955	44,396
売上総利益	571,039	296,367
販売費及び一般管理費	142,719	145,265
営業利益	428,319	151,102
営業外収益		
未払配当金除斥益	865	702
受取配当金	-	286
営業外収益合計	865	988
営業外費用		
為替差損	2,247	-
営業外費用合計	2,247	-
経常利益	426,937	152,090
税引前四半期純利益	426,937	152,090
法人税、住民税及び事業税	112,601	30,231
法人税等調整額	34,230	15,040
法人税等合計	146,832	45,271
四半期純利益	280,105	106,818

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,641千円	1,380千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	102,799	10	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	71,959	7	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円25銭	10円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	280,105	106,818
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	280,105	106,818
普通株式の期中平均株式数(株)	10,279,967	10,279,898

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

日本ファルコム株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 印

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。